

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	2013年8月1日から2023年10月30日まで。
運用方針	<p>①投資信託証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行い、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>②各投資信託証券への投資割合は、市場動向や資金動向などを勘案して決定するものとし、投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。</p> <p>③市況動向や資金動向等に急激な変化が生じたとき、ならびにこの投資信託の残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、もしくはやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	<p>主として、以下の投資信託証券に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケイマン籍外国投資信託(円建て)「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」</li> <li>・追加型証券投資信託「ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)」</li> </ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> <li>・デリバティブ取引の直接利用は行いません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<p>原則として年4回決算時(毎年1月、4月、7月、10月の各28日、休業日の場合は翌営業日)に次の通り収益の分配を行う方針です。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>

## 日本株ロング・ショート・ ストラテジー・ファンド (愛称：とこしえ)

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

### 運用報告書(全体版)

#### 第9作成期

第17期(決算日 2017年10月30日)

第18期(決算日 2018年1月29日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド」は、2018年1月29日に第18期決算を行いましたので、ここに第17期、第18期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

### ★最近10期の運用実績

決算期		(分配落)	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
			税込み 分配金	期中 騰落率		
第5作成期	9期(2015年10月28日)	円 9,819	円 0	% △ 2.0	% 96.6	百万円 934
	10期(2016年1月28日)	9,520	0	△ 3.0	98.7	827
第6作成期	11期(2016年4月28日)	9,513	0	△ 0.1	96.3	771
	12期(2016年7月28日)	9,576	0	0.7	98.1	665
第7作成期	13期(2016年10月28日)	9,471	0	△ 1.1	98.6	768
	14期(2017年1月30日)	9,941	0	5.0	96.0	773
第8作成期	15期(2017年4月28日)	10,008	90	1.6	98.4	791
	16期(2017年7月28日)	10,020	650	6.6	99.9	772
第9作成期	17期(2017年10月30日)	10,003	180	1.6	99.0	754
	18期(2018年1月29日)	10,363	0	3.6	99.6	766

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

### ★当作成期中の基準価額と市況等の推移

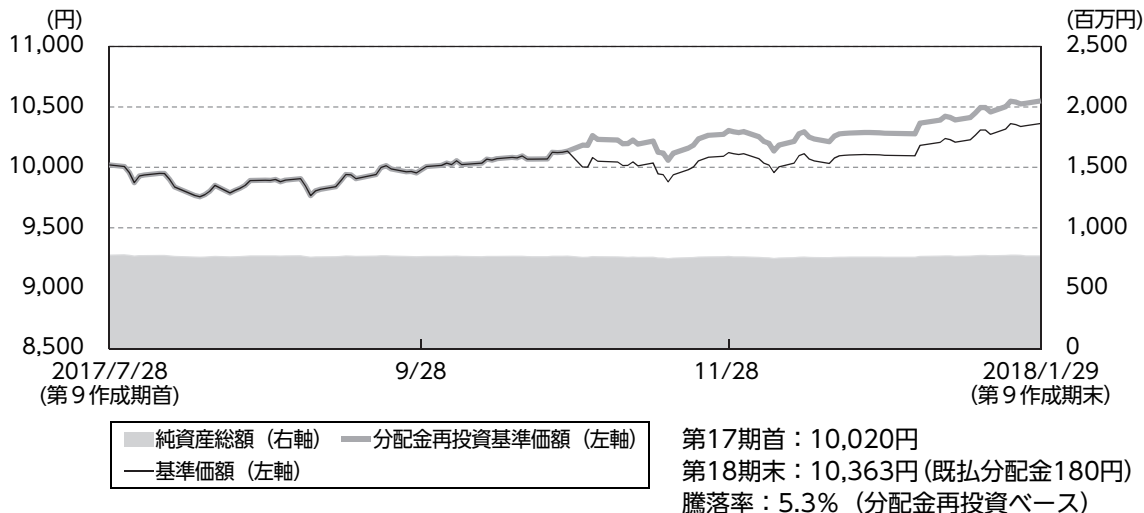
決算期	年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率
			騰落率	
第17期	(期首)2017年7月28日	円 10,020	% —	% 99.9
	7月末	10,006	△ 0.1	99.4
	8月末	9,881	△ 1.4	98.3
	9月末	10,006	△ 0.1	100.2
	(期末)2017年10月30日	10,183	1.6	99.0
第18期	(期首)2017年10月30日	10,003	—	99.0
	10月末	10,002	0.0	98.9
	11月末	10,106	1.0	99.7
	12月末	10,100	1.0	99.4
	(期末)2018年1月29日	10,363	3.6	99.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年7月28日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### ☆基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 売上の拡大やリストラの進展、新製品の寄与などで業績が上方修正された企業の株価が上昇したことが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・ 昨秋の衆議院選挙で政権与党が勝利し、今後の政権運営に対する安心感と政策期待が高まったことに加え、米国経済の堅調が確認されたことが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

#### <下落要因>

- ・ 8月・12月に利益確定とみられる売りに押されて、中小型株の株価が下落したことが嫌気され、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・ 四半期決算を挟んで、消費関連株や建設関連株などで業績とはかかわりなく、株価の動向が想定通りに動かず上昇したことから、保有するショート(売り)ポジションがマイナス寄与となりました。

## ☆投資環境

※日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンドは主要投資対象である「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の銘柄選定にあたっては、「株式会社ひとえ」より助言を受けているため、投資環境、今後の運用方針等については、同社からの情報も参考に作成しています。

### (期初2017年7月29日～期末2018年1月29日)

本ファンドの期末である1月29日には日経平均株価指数は23,629.34円となり、期初前日の19,959.84円と比較して+3,669.50円上昇し+18.38%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、+399.83ポイント上昇し+17.10%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期間の当初は堅調に始まった株式相場も、北朝鮮による核実験実施に伴う地政学リスクの台頭や米国国内の政情不安などに伴ってセンチメントが低下し下落基調となりました。しかしその後は円安の進行と衆議院解散・総選挙での与党優勢の観測にともなう政策への期待の高まりを背景に日経平均株価は年初来高値を更新、また実際に10月の総選挙で自民党が大勝したことで日経平均株価は史上初の16連騰を記録しました。また第二四半期決算で堅調な業績が確認されたハイテク企業などが相場をけん引、トランプ米大統領の初来日も無難にこなした相場は上昇を続け、11月初めにはバブル崩壊後の高値を更新するにいたりました。その後いったんは調整したものの力強い経済指標を背景に米国株式指標が最高値を更新したことでマーケットは勢いを維持しました。国内でも新規公開株を中心に中小型株に資金が流入し、東証マザーズ指数、日経ジャスダック平均ともに大幅高となりました。12月には米国で予想通り2017年で3回目の利上げが実施、加えて大型の法人税引き下げが決定されると、新年を挟んで米国株式相場は上昇を続けました。国内株式市場も堅調に推移し、1月後半には日経平均株価が26年ぶりに24,000円台を回復しましたが、その後の日銀による金融緩和縮小の観測で円高が進行し、やや株価の頭を押さえる形となりました。

## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### ○当ファンド

当ファンドは「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」および「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当作成期末時点で、当ファンドにおける「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の組入比率は97.6%、「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率は2.1%となりました。

### ○とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

- ・徹底したボトムアップ・アプローチにより、高い収益性を有しながら株価に十分反映されていない銘柄を選定し、日本株式ロング・ショート戦略<sup>(注)</sup>により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指して運用を行いました。

(注) 将来の成長が見込まれる株式を買建て（ロング・ポジション）し、その一方で、過大評価されていると判断される株式を主に借株により売建て（ショート・ポジション）する運用戦略です。

- ・作成期前半には地政学リスクの強まりと低調な市場環境から、やや慎重な投資スタンスをとりました。利益の出ている中小型株や業績に一服感のある銘柄を売却しグロス（買いポジションと売りポジションの合計額）、ネット（買いポジションから売りポジションを差し引いた額）と、共にエクスポージャー（保有するポジションの割合）を下げました。しかし10月に入って、来る衆議院選挙での与党優位の政局と堅調な企業業績から相場は再度強含むと考え、インフラ投資の恩恵が期待される建設株、好調な業績にも関わらず株価が下落していた素材株などをロングサイドに組入れることでエクスポージャーを上げました。2017年後半にかけては、欧米での金融緩和縮小に伴う金利上昇局面を想定し金融株を組入れたほか、米国株に対する高値警戒感の台頭などから流動性の高い大型株を増やすとともに、それまで急ピッチでの株価上昇が続いていたハイテク関連や原油価格上昇の影響が顕在化する可能性のある化学株などをショートに組入れ、ネット・エクスポージャーを下げました。さらに作成期末には中小型株を中心にこまめに利益確定売りを行うことで、活況が続く新興市場の急変にも備えました。
- ・ロング・ショートではロング・ポジションがプラス寄与しました。作成期間中、比較的組入れの多かった中小型株が相対的に好パフォーマンスとなる中、独自の製品・サービスで慢性的な労働力不足に対応する鈴茂器工やシンメンテホールディングス、CCSなどが貢献しました。また大型株でもグローバルな投資需要に支えられたファナックや日本電産などの株価も上昇しました。相場全体が上昇基調となる中、決算内容とは相反して株価が動く銘柄もあり、ショート・ポジションでは大東建託、くらコーポレーションなどの株価が上昇しマイナス寄与となりました。

#### ○ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）（注）

- ・作成期間を通してマザーファンド受益証券を高位に組み入れました。
- ・マザーファンドの債券組入比率は、設定・解約時を除いて高位で推移させました。
- ・マザーファンドでは公社債を中心に、3銘柄前後でポートフォリオを構築しました。

（注）ユナイテッド日本債券マザーファンドを主要投資対象としています。

#### ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第17期	第18期
	2017年7月29日～2017年10月30日	2017年10月31日～2018年1月29日
当期分配金 (円)	180	—
(対基準価額比率) (%)	(1.76)	(—)
当期の収益 (円)	162	—
当期の収益以外 (円)	17	—
翌期繰越分配対象額 (円)	103	463

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

トランプ米国大統領が就任してから1年が経過し、昨年末にはトランプ大統領初めての大きな成果ともいえる、法人税の大型減税が成立しました。タイトな労働市場や好調な年末商戦など米国経済も堅調で、現時点で米国株式市場は2018年に入っても最高値を更新し続けています。一方で昨年の米国での利上げ実施以降金利はセオリー通りに上昇しているものの、為替相場は事前の予想に反して円高気味に推移しており、これが1月以降のやや軟調な相場展開の要因のひとつになっています。国内に目を向けてみても、全体的な賃金上昇が鈍い一方で天候不順に起因した野菜の値上がりやガソリン価格の上昇など、一般消費者にとっての消費環境が大幅に好転しているとはいえません。企業にとっても労働市場の逼迫、原油価格上昇に伴う燃料費・原材料費の上昇は続いており、コスト面からみても新年度の業績見通しは楽観的になれない状況に思えます。マーケットでは新規公開企業を中心に新興市場株、中小型株への物色意欲は強く、当面はこうしたマクロとミクロの綱引きの中で、相場が進んでいくものと思われます。当ファンドではファンド開始当初のポリシーを堅持し、流行や相場熱に惑わされることなく、地道な企業への取材と周辺調査で、「ぶれない銘柄」を探していきたいと考えています。ピョンチャン・オリンピック前後の北朝鮮情勢、原油価格動向、政府が求める民間企業での賃上げの実現性、2019年3月期の業績見通しなどが今後の半年間の注目点です。

当ファンドは、引き続き「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」および「ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)」への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ★お知らせ

日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンドの委託会社が平成29年11月6日付けで日本アジア・アセット・マネジメント株式会社からファイブスター投信投資顧問株式会社に変更となっております。これに伴い平成29年11月6日に約款変更を行っております。

## ★1 万口当たりの費用明細

項目	第17期～第18期		項目の概要
	(2017年7月29日～2018年1月29日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	75	0.75	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,017円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(投信会社)	( 17)	(0.17)	
(販売会社)	( 38)	(0.38)	
(受託会社)	( 2)	(0.02)	
(成功報酬額)	( 18)	(0.18)	
(b) 売買委託手数料	-	-	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(d) その他費用	64	0.64	(d) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、計理業務費用、届出書類作成等費用および金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	( -)	( -)	
(監査費用)	( 7)	(0.07)	
(印刷費用)	( 15)	(0.15)	
(信用取引)	( -)	( -)	
(その他)	( 42)	(0.42)	
合計	139	1.39	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買および取引の状況（2017年7月29日～2018年1月29日）

投資信託受益証券

銘柄名		第17期～第18期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (ケイマン)	とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド	口	千円	口	千円
		297	4,000	4,660	62,000

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2017年7月29日～2018年1月29日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年7月29日～2018年1月29日）

該当事項はございません。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2017年7月29日～2018年1月29日）

該当事項はございません。



★組入資産の明細 (2018年1月29日現在)

投資信託受益証券

銘柄名	前作成期末 (第16期末)	当作成期末 (第18期末)		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド	57,930	53,567	747,964	97.6
ユナイテッド日本債券ベビーファンド (適格機関投資家向け)	14,579,517	14,579,517	15,729	2.1
合計	14,637,447	14,633,084	763,693	<99.6%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

★投資信託財産の構成 (2018年1月29日現在)

項目	当作成期末 (第18期末)	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	763,694	98.1
コール・ローン等、その他	15,041	1.9
投資信託財産総額	778,735	100.0

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	2017年10月30日現在 2018年1月29日現在	
	第17期末	第18期末
(A) 資産	773,568,515円	778,735,150円
コール・ローン等	26,670,933	15,040,706
投資信託受益証券	746,897,582	763,694,444
(B) 負債	19,125,963	12,297,133
未払収益分配金	13,576,052	—
未払解約金	378,860	6,420,936
未払信託報酬	2,638,251	3,520,117
未払利息	73	—
その他未払費用	2,532,727	2,356,080
(C) 純資産総額(A-B)	754,442,552	766,438,017
元本	754,225,128	739,588,380
次期繰越損益金	217,424	26,849,637
(D) 受益権総口数	754,225,128口	739,588,380口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,003円	10,363円

(注1) 当ファンドの期首元本額は771,197,400円、期中追加設定元本額は5,099,826円、期中一部解約元本額は36,708,846円です。  
(注2) 1口当たり純資産額は第17期1.0003円、第18期1.0363円です。  
(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

項目	第17期 自2017年7月29日 至2017年10月30日 第18期 自2017年10月31日 至2018年1月29日	
	第17期	第18期
(A) 配当等収益	△ 3,058円	△ 85円
支払利息	△ 3,058	△ 85
(B) 有価証券売買損益	17,398,333	32,497,404
売買益	17,600,138	32,995,189
売買損	△ 201,805	△ 497,785
(C) 信託報酬等	△ 5,170,978	△ 5,877,306
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	12,224,297	26,620,013
(E) 前期繰越損益金	7,074,584	5,618,368
(F) 追加信託差損益金	△ 5,505,405	△ 5,388,744
(配当等相当額)	2,106,764	2,074,964
(売買損益相当額)	△ 7,612,169	△ 7,463,708
(G) 合計(D+E+F)	13,793,476	26,849,637
(H) 収益分配金	△13,576,052	0
次期繰越損益金(G+H)	217,424	26,849,637
追加信託差損益金	5,505,405	△ 5,388,744
(配当等相当額)	2,106,764	2,074,964
(売買損益相当額)	△ 7,612,169	△ 7,463,708
分配準備積立金	5,725,887	32,238,466
繰越損益金	△ 3,058	△ 85

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。  
(注5) 分配金の計算過程

項目	第17期 自2017年7月29日 至2017年10月30日 第18期 自2017年10月31日 至2018年1月29日	
	第17期	第18期
費用控除後の配当等収益額	0円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	12,226,881	26,617,103
収益調整金	2,106,764	2,074,964
分配準備積立金	7,075,058	5,621,363
当ファンドの分配対象収益額	21,408,703	34,313,430
当ファンドの期末残存口数	754,225,128	739,588,380
1万口当たり収益分配対象額	283.84	463.95
1万口当たり分配金額	180	0
収益分配金金額	13,576,052	0

## ★分配金のお知らせ

決算期	第17期	第18期
1万円当たり分配金（税込み）	180円	0円

### ◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

### ◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

### ◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### ◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

## 投資明細表

2017年7月31日現在

株式 (ロング・ポジション)	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
<b>日本</b>			
トラスコ中山	7,500	21,217,500	2.83
ファナック	900	20,308,500	2.70
クラリオン	48,000	20,064,000	2.67
ストライク	4,200	19,929,000	2.65
JCU	4,800	19,488,000	2.60
星野リゾート・リート投資法人投資証券	34	19,312,000	2.57
SPK	6,600	19,291,800	2.57
GCA	19,100	18,698,900	2.49
ピーバンドットコム	8,300	17,488,100	2.33
ピーシーデポコーポレーション	26,000	16,510,000	2.20
三菱電機	9,200	15,736,600	2.10
ベルーナ	12,200	15,481,800	2.06
京三製作所	25,000	15,375,000	2.05
トランコム	2,800	15,260,000	2.03
日本ビラー工業	8,100	14,944,500	1.99
鈴茂器工	5,200	14,742,000	1.96
リンクアンドモチベーション	20,000	14,740,000	1.96
ワークマン	4,400	14,740,000	1.96
ティーケーピー	1,000	14,670,000	1.95
日本特殊陶業	6,500	14,534,000	1.94
ユナイテッドアローズ	4,300	14,383,500	1.92
アイサンテクノロジー	3,900	14,040,000	1.87
新日鉄住金ソリューションズ	6,000	13,938,000	1.86
シンプロメンテ	3,000	13,800,000	1.84
ドンキホーテホールディングス	3,400	13,651,000	1.82
日本電産	1,000	12,160,000	1.62
信越化学工業	1,200	12,132,000	1.62
一蔵	10,000	11,300,000	1.51
任天堂	300	11,244,000	1.50
セガサミーホールディングス	7,100	10,557,700	1.41

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
<b>株式 (ロング・ポジション)</b>			
<b>日本</b>			
ロック・フィールド	5,500	10,263,000	1.37
コーセル	7,500	10,177,500	1.36
西松屋チェーン	8,400	10,147,200	1.35
ライト工業	8,400	10,012,800	1.33
ウェザーニューズ	2,900	9,947,000	1.32
大興電子通信	23,000	8,464,000	1.13

<b>損益を通じて公正価値評価される金融資産合計</b>		<b>528,749,400</b>	<b>70.42</b>
------------------------------	--	--------------------	--------------

<b>株式 (ショート・ポジション)</b>			
<b>日本</b>			
ローソン	(2,700)	(20,277,000)	(2.70)
幸楽苑ホールディングス	(11,100)	(19,536,000)	(2.60)
サンリオ	(7,400)	(16,391,000)	(2.18)
沢井製薬	(2,600)	(16,172,000)	(2.15)
マツダ	(9,600)	(15,979,200)	(2.13)
KDDI	(5,400)	(15,768,000)	(2.10)
ジーエス・ユアサ コーポレーション	(30,000)	(15,630,000)	(2.08)
SUBARU	(3,900)	(15,576,600)	(2.07)
カカクコム	(9,900)	(15,414,300)	(2.05)
ジャパンミート	(8,200)	(14,874,800)	(1.98)
藤森工業	(4,300)	(14,147,000)	(1.88)
コスモス薬品	(500)	(11,740,000)	(1.56)
極東開発工業	(6,000)	(11,088,000)	(1.48)
アクシアル リテイリング	(2,400)	(10,380,000)	(1.38)
クックパッド	(10,900)	(10,300,500)	(1.37)
UTグループ	(5,000)	(9,925,000)	(1.32)

<b>損益を通じて公正価値評価される金融資産合計</b>		<b>(233,199,400)</b>	<b>(31.06)</b>
------------------------------	--	----------------------	----------------

## 包括利益計算書

2017年7月31日に終了した年度

2017年7月31日に終了した年度  
円

### 収益

受取配当金	8,176,329
損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る純利益（損失）	155,185,866

### 純収益合計

163,362,195

### 費用

配当費用	(4,874,600)
支払利息	(770,078)
運用報酬	(10,316,022)
管理手数料	(6,000,000)
監査報酬	(2,320,396)
信託およびプライムブローカー報酬	(5,003,732)
保管費用	(2,207,688)
実績報酬	(15,021,992)
その他費用	(5,426,137)

### 費用合計

(51,940,645)

### 税引前利益（損失）

111,421,550

### 配当源泉税

(1,252,203)

### 当期包括利益合計

110,169,347

# ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）

## 第15期

決算日 2017年3月27日

（計算期間：2016年3月26日～2017年3月27日）

### ●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
運 用 会 社	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"><li>・ユナイテッド日本債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます）の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の債券に投資します。</li><li>・信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。</li></ul>
主 要 投 資 対 象	マザーファンドを主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>・投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li></ul>

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	273,037,347円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,194,150
ユ ナ イ テ ッ ド 日 本 債 券 マ ザ ー フ ェ ン ド ( 評 価 額 )	218,843,197
(B) 負 債	4,082,395
未 払 信 託 報 酬	308,204
未 払 利 息	148
そ の 他 未 払 費 用	3,774,043
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	268,954,952
元 本	242,502,864
次 期 繰 越 損 益 金	26,452,088
(D) 受 益 権 総 口 数	242,502,864口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,091円

(注1) 当ファンドの期首元本額は279,419,041円、期中追加設定元本額は37,937,252円、期中一部解約元本額は74,853,429円です。  
(注2) 1口当たり純資産額は1,1091円です。

## ★損益の状況

(2016年3月26日～2017年3月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,004円
支 払 利 息	△ 14,004
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 920,009
売 買 益	249,686
売 買 損	△ 1,169,695
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,410,349
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 5,344,362
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,047,721
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,748,729
( 配 当 等 相 当 額 )	( 25,059,074)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,689,655)
(G) 計 (D + E + F)	26,452,088
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	26,452,088
追 加 信 託 差 損 益 金	26,748,729
( 配 当 等 相 当 額 )	( 25,059,074)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,689,655)
分 配 準 備 積 立 金	5,047,721
繰 越 損 益 金	△ 5,344,362

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。



## ★ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2016年3月26日～2017年3月27日)		項 目 の 概 要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社) ( 受託会社)	24 ( 12) ( 2) ( 10)	0.217 ( 0.109) ( 0.022) ( 0.087)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 ( 保管費用)  ( 監査費用) ( 印刷費用) ( その他)	148 ( ー)  ( 21) ( 15) ( 113)	1.321 ( ー)  ( 0.184) ( 0.130) ( 1.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行に支払う有価証券の保管および資金の 送金・資産の移転等に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書作成に係る費用 計理業務費用、法律顧問および税務顧問費用、その他費用・ 手数料等
合計	172	1.538	
期中の平均基準価額は、11,214円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 「その他費用」には、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(受益証券等の管理事務、監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬費用等)、それらに付随する消費税等相当額などを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注6) (ー)は該当がないことを示します。

## ★組入資産の明細 (2017年3月27日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄 名	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ユニテッド日本債券マザーファンド	千口 241,570	千口 170,160	千円 218,843

# ユナイテッド日本債券マザーファンド

## 第32期

決算日 2017年3月27日

(計算期間：2016年9月27日～2017年3月27日)

### ●ファンドの概要

運用会社	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・主としてわが国の発行する債券を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を上回る運用成果を目指します。</li><li>・わが国のファンダメンタルズ、金利動向などの分析・評価に基づき、デュレーションをアクティブに変更し、収益の獲得を目指します。</li><li>・AA格以上の格付けを有する債券を中心に投資適格債券に投資し、信用リスクの低減を図ります。</li><li>・債券の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、資金化への対応や投資環境を考慮した上で委託者が適切と判断した場合には、機動的に対応する場合があります。</li></ul>
主要投資対象	わが国の債券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li></ul>

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	218,893,301円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,255,844
公 社 債 ( 評 価 額 )	217,085,000
未 収 利 息	552,457
(B) 負 債	52,167
未 払 利 息	3
そ の 他 未 払 費 用	52,164
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	218,841,134
元 本	170,160,328
次 期 繰 越 損 益 金	48,680,806
(D) 受 益 権 総 口 数	170,160,328口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	12,861円

(注1) 当ファンドの期首元本額は212,980,730円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は42,820,402円です。

(注2) 2017年3月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ユナイテッド日本債券ベビーフンド(適格機関投資家向け) 170,160,328円

(注3) 1口当たり純資産額は1,2861円です。

## ★損益の状況

(2016年9月27日～2017年3月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,978,687円
受 取 利 息	1,980,250
支 払 利 息	△ 1,563
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,895,000
売 買 損 益	△ 2,895,000
(C) 保 管 費 用 等	△ 52,164
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 968,477
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,828,881
(F) 解 約 差 損 益 金	△12,179,598
(G) 計 ( D + E + F )	48,680,806
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	48,680,806

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ★ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2016年9月27日～2017年3月27日)		項 目 の 概 要
	金額(円)	比率(%)	
(a) その他費用 (保管費用)	2 ( - )	0.019 ( - )	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行に支払う有価証券の保管および資金の 送金・資産の移転等に係る費用 運用報告書作成に係る費用
(印刷費用)	( 2 )	( 0.019 )	
合 計	2	0.019	
期中の平均基準価額は、12,865円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) ( - ) は該当がないことを示します。

## ★組入資産の明細 (2017年3月27日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 200,000	千円 217,085	% 99.2	% —	% 27.3	% 48.4	% 23.4
合 計	200,000	217,085	99.2	—	27.3	48.4	23.4

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第293回利付国債(10年)	1.8	50,000	51,290	2018/6/20
第319回利付国債(10年)	1.1	100,000	106,003	2021/12/20
第87回利付国債(20年)	2.2	50,000	59,792	2026/3/20
合 計		200,000	217,085	